

参考資料 各自治体におけるエネルギー政策の策定状況

名称、策定年月、自治体名	理念・コンセプト	計画期間	対策内容	目標
事例1：「(仮称)大阪市エネルギービジョン(骨子)～エネルギーセキュリティの確保と新たなエネルギーシステムをめざして～」 平成23年9月、大阪市	都市の新しいエネルギーシステムをつくる ・需要と供給が一体となった地域分散型エネルギーシステム ・エネルギー関連企業と連携し、中小企業の技術力を生かして、市民・事業者と協働のもと、新しいエネルギーシステムを実現 ・大阪・関西経済の発展に貢献するとともに規制緩和や支援誘導策の国等への提案	・緊急(セキュリティ重視の観点から、H23年9月補正等に対応) ・短期(安定供給確保の観点から、H24年度以降3～5年) ・中長期(新たなエネルギー源の開発に向けて、平成32年度をめざして)	次世代エネルギー施策の推進 ・創エネ：エネルギーの創造による自給率アップ ・新エネ：新たなエネルギー源の研究・開発 ・蓄エネ：蓄電によるエネルギー供給の安定化 エネルギーの効率的な利用 ・省エネ：省エネ都市をめざして	記述なし
事例2：「(仮称)新潟スマートエネルギー推進計画(素案)」平成24年2月、新潟市	①新たなエネルギーの創出 ②効率的なエネルギー利用の推進 ③安心・安全なまちづくり	短期計画：H24～26年度 長期計画：H24～33年度	「スマートエネルギーシティ新潟」の実現 I. 再生可能エネルギーの推進 (1)家庭への普及促進 (2)事業者への普及促進 (3)民間事業の拡大・創出支援 (4)モデル事業の実施 (5)新たなエネルギー・技術導入の検討 (6)市施設への率先導入 II. 省エネルギーの推進 (1)家庭の省エネルギーの推進 (2)コミュニティの省エネルギーの推進 (3)事業者の省エネルギーの推進 (4)民間事業支援 (5)モデル事業の実施 (6)市施設の省エネルギーの推進 III. スマートコミュニティの構築 (1)スマートグリッド・マイクログリッドの推進 (2)エネルギーの需要抑制・シフトの推進 電気自動車の推進 (1)電気自動車の普及促進 (2)充電インフラの整備 (3)蓄電池のとしての活用の検討	短期目標 目標1 新たな電力創出量 34,000 MWh (約1万世帯分の年間電力消費量) 目標2 二酸化炭素削減量 20,000 t-CO2 (約2.7千世帯分の年間CO2排出量) 中・長期ビジョン ○STEP1 1～3年目 再エネ設備の集中導入 マイクログリッドのモデル実施 ○STEP2 4～6年目 マイクログリッドの拡大 ○STEP3 7～10年目 マイクログリッドのネットワーク化 ○STEP4 11年目以降 マイクログリッドの広域ネットワーク化 (スマートエネルギーシティ新潟構築へ)
事例3：「山形県エネルギー戦略(仮称)中間とりまとめ」平成23年12月12日、山形県	エネルギー政策の柱 柱1再生可能エネルギーの開発促進と地域導入 柱2代替エネルギーへの転換(低炭素エネルギーの導入拡大) 柱3 省エネの推進 地域導入の視点 視点1 大規模事業の県内展開促進 視点2 地域分散型の導入促進 視点2-1 家庭及び事業所・公共施設への導入促進 視点2-2 エリア供給システムの構築	・策定から平成33年(2021年)3月まで ・平成33年度以降10年間の政策推進プログラムは固定価格買取制度の抜本的な見直しの動向を踏まえて検討 ・計画の見直し 平成28年度(2017年度)	1 大規模事業の県内展開促進に向けた施策 (1)規制への対応 (2)出力変動対応機能の整備、提供 (3)ファイナンススキームの構築 (4)補助等によるインセンティブの導入 (5)推進体制の構築 2 地域分散型の導入促進 2-1 家庭及び事業所・公共施設への導入促進 (1)設備導入への補助制度の創設 (2)施工方法・組合せの標準化、推奨モデルの提示 (3)公共施設への率先導入 (4)山形エコハウスの普及(家庭) (5)新たなファイナンススキームの創設(事務所) (6)ESCO事業の推進(事務所) (7)環境マネジメントシステムの導入(事務所) 2-2 エリア供給システムの構築 (1)規制への対応 (2)出力変動対応機能の整備、提供 (3)ファイナンススキームの構築 (4)補助等によるインセンティブの導入	記述なし

<p>事例4：「三重県新エネルギービジョン」平成24年3月、三重県</p>	<p>基本理念：エネルギー・イノベーションによる地域のエネルギー自給力向上 将来像 「新エネルギーの導入が進んだ社会」 「環境に配慮し効率的なエネルギー利用が進んだ社会」 「新エネルギー関連産業等の振興による元気な社会」</p>	<p>平成32(2020)年度末まで</p>	<p>新エネルギーを導入するための5つの戦略プロジェクト (1)地域エネルギー創出プロジェクト (2)まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト (3)家庭、事業所における新エネルギー導入プロジェクト (4)エネルギーの高度利用促進プロジェクト (5)新エネルギー関連産業等育成プロジェクト</p>	<p>新エネルギーの種類毎に平成32(2020)年度末の導入見込み量を推計</p> <table border="1"> <tr><td>①太陽光発電</td><td>536,000kW</td></tr> <tr><td>②太陽熱利用</td><td>20,000kL</td></tr> <tr><td>③風力発電</td><td>245,000kW</td></tr> <tr><td>④バイオマス発電</td><td>76,000kW</td></tr> <tr><td>⑤バイオマス熱利用</td><td>65,000kL</td></tr> <tr><td>⑥中小規模水力発電</td><td>4,000kW</td></tr> <tr><td>⑦コージェネレーション</td><td>511,000kW</td></tr> <tr><td>⑧燃料電池(⑦うち)</td><td>42,000kW</td></tr> <tr><td>⑨クリーンエネルギー自動車</td><td>282,000台</td></tr> <tr><td>⑩ヒートポンプ</td><td>122,000台</td></tr> <tr><td>従来型一次エネルギー削減量</td><td>856,000kL(原油換算)</td></tr> </table>	①太陽光発電	536,000kW	②太陽熱利用	20,000kL	③風力発電	245,000kW	④バイオマス発電	76,000kW	⑤バイオマス熱利用	65,000kL	⑥中小規模水力発電	4,000kW	⑦コージェネレーション	511,000kW	⑧燃料電池(⑦うち)	42,000kW	⑨クリーンエネルギー自動車	282,000台	⑩ヒートポンプ	122,000台	従来型一次エネルギー削減量	856,000kL(原油換算)
①太陽光発電	536,000kW																									
②太陽熱利用	20,000kL																									
③風力発電	245,000kW																									
④バイオマス発電	76,000kW																									
⑤バイオマス熱利用	65,000kL																									
⑥中小規模水力発電	4,000kW																									
⑦コージェネレーション	511,000kW																									
⑧燃料電池(⑦うち)	42,000kW																									
⑨クリーンエネルギー自動車	282,000台																									
⑩ヒートポンプ	122,000台																									
従来型一次エネルギー削減量	856,000kL(原油換算)																									
<p>事例5：「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」平成24年3月、福島県</p>	<p>基本方針 1. 環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会への転換という観点 2. 復興(地域振興)の観点 日本と世界をリードするための道標として</p>	<p>2011(平成23)年度から2020(平成32)年度までの10年間</p>	<p>施策の柱 1. 再生可能エネルギーの導入推進のための基盤づくり ①再生可能エネルギーを地域のオーナーシップ(所有)とするための仕組みづくり ②再生可能エネルギーの導入を担うプレイヤーとなる人材・組織づくり ③導入を促す各種支援策の実施 ④導入の支障となる法規制等の緩和 ⑤技術的課題等への対応 2. 再生可能エネルギー関連産業集積のための基盤づくり ①企業立地に係る支援 ②県内外の企業のマッチング機能の強化 ③太陽光発電関連産業の創出 ④洋上ウインドファームの実現及び関連産業の集積 ⑤再生可能エネルギー研究開発拠点によるエネルギー新技術の開発 ⑥スマートコミュニティの構築 ⑦再生可能エネルギー等の研究開発に対する支援 ⑧再生可能エネルギー関連産業集積推進協議会等の実施</p>	<p>目標導入量(最大導入ケース)の設定【2020年度、2030年度】 《2030年度目標》</p> <table border="1"> <tr><td>①太陽光発電</td><td>2,000,000kW</td></tr> <tr><td>②太陽熱利用</td><td>50,000kL</td></tr> <tr><td>③風力発電</td><td>4,000,000kW</td></tr> <tr><td>④水力発電</td><td>4,000,000kW(内小水力発電40,000kW)</td></tr> <tr><td>⑤地熱発電</td><td>230,000kW</td></tr> <tr><td>⑥バイオマス発電</td><td>500,000kW</td></tr> <tr><td>⑦バイオマス熱利用</td><td>200,000kL</td></tr> <tr><td>⑧バイオマス燃料製造</td><td>29,850kL</td></tr> <tr><td>⑨温度差熱利用</td><td>3,500kL</td></tr> <tr><td>一次エネルギーに占める割合</td><td>63.7%</td></tr> </table>	①太陽光発電	2,000,000kW	②太陽熱利用	50,000kL	③風力発電	4,000,000kW	④水力発電	4,000,000kW(内小水力発電40,000kW)	⑤地熱発電	230,000kW	⑥バイオマス発電	500,000kW	⑦バイオマス熱利用	200,000kL	⑧バイオマス燃料製造	29,850kL	⑨温度差熱利用	3,500kL	一次エネルギーに占める割合	63.7%		
①太陽光発電	2,000,000kW																									
②太陽熱利用	50,000kL																									
③風力発電	4,000,000kW																									
④水力発電	4,000,000kW(内小水力発電40,000kW)																									
⑤地熱発電	230,000kW																									
⑥バイオマス発電	500,000kW																									
⑦バイオマス熱利用	200,000kL																									
⑧バイオマス燃料製造	29,850kL																									
⑨温度差熱利用	3,500kL																									
一次エネルギーに占める割合	63.7%																									
<p>事例6：「東日本大震災を踏まえた今後の環境政策のあり方について中間とりまとめ」平成23年5月、東京都 「2020年の東京」計画</p>	<p>1. 低炭素・高度防災都市を目指した環境エネルギー政策 2. 震災に伴う環境リスクから都民生活をまもるための対策 3. 震災後の東京のレジリエンスと国際競争力の回復・向上</p>	<p>「10年後の東京」計画 2007～2016 「2020年の東京」計画 2011～2020</p>	<p>「2020年の東京」を支える12のプロジェクト ①耐震化100パーセントプロジェクト ②木密地域不燃化10年プロジェクト ③防災共助プロジェクト ④東京産電力300万kW創出プロジェクト ⑤スマートシティプロジェクト ⑥水と緑のネットワーク実現プロジェクト ⑦陸海空交通ネットワーク強化プロジェクト ⑧アジアへのヘッドクォータープロジェクト ⑨東京の保育力強化プロジェクト ⑩生涯現役プロジェクト ⑪かわいい子には旅をさせよプロジェクト ⑫四大スポーツクラスタープロジェクト</p>	<p>「2020年の東京」計画における8つの目標 目標1 高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す 目標2 低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する ・100万kW級の高効率な天然ガス発電所設置 ・コージェネレーションシステムによる発電50万kW導入 ・住宅への太陽光発電90万kW導入 他 目標3 水と緑の回廊で包まれた美しいまち東京を復活させる 目標4 陸と海と空を結び東京の国際競争力を引き上げる 目標5 産業力と都市の魅力を高め東京を新たな成長軌道に乗せる 目標6 少子高齢化社会における都市モデルを構築し、世界に範を示す 目標7 誰もがチャレンジできる社会を創り世界に羽ばたく人材を輩出する 目標8 誰もがスポーツに親しみ子供たちに夢を与える社会を創る</p>																						